



第48回

## 定時株主総会 招集ご通知

- 日 時 2025年6月27日(金曜日)午前10時  
(受付開始 午前9時)
- 場 所 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。
- 議 案 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役12名選任の件  
第3号議案 補欠監査役2名選任の件

### 目 次

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 第48回定時株主総会招集ご通知 ..... | 1  |
| 株主総会参考書類 .....        | 7  |
| 事業報告 .....            | 25 |
| 連結計算書類 .....          | 44 |
| 計算書類 .....            | 46 |

お土産の配布、株主総会終了後の会社説明会の開催はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ミロク情報サービス

証券コード 9928



スマートフォン・タブレット・  
パソコンでも主要なコンテンツ  
をご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/9928/>



証券コード 9928  
2025年6月10日

株 主 各 位

東京都新宿区四谷四丁目29番地1  
**株式会社ミロク情報サービス**  
代表取締役社長 是 枝 周 樹

## 第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.mjs.co.jp/ir/stock/shareholders-meeting/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、「第48回定時株主総会招集ご通知」を選択のうえ、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9928/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミロク情報サービス」または「コード」に当社証券コード「9928」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月26日（木曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

#### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.tosyodai54.net>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットにより議決権を行使される場合は、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認ください。

#### 【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬具

#### 記

1. 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
（開催場所は昨年と同様です。末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 1. 第48期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第48期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役12名選任の件  
第3号議案 補欠監査役2名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 当日ご出席の際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。当社では、ユニバーサルマナー検定（株主総会）の認定を受けた一部のスタッフがサポートさせていただきます。
  - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
  - ◎ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
    - ①事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」
    - ②事業報告「会計監査人の状況」
    - ③事業報告「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」
    - ④連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」
    - ⑤連結計算書類「連結注記表」
    - ⑥計算書類「株主資本等変動計算書」
    - ⑦計算書類「個別注記表」
    - ⑧監査報告「連結計算書類に係る会計監査報告」
    - ⑨監査報告「計算書類に係る会計監査報告」
    - ⑩監査報告「監査役会の監査報告」従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## ■議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2025年6月27日(金曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)

**場所** 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階 ベルサール西新宿 ROOM1  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

### インターネットで議決権を行使される場合



スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、下記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。議決権行使ウェブサイトおよび議決権行使方法の詳細につきましては、次ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

**行使期限** 2025年6月26日(木曜日) 午後5時

### 郵送で議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らず行使期限までに到着するようご投函ください。

**行使期限** 2025年6月26日(木曜日) 午後5時到着

#### お問い合わせ先

ご不明な点は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-88-0768 (受付時間 午前9時～午後9時)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-49-7009 (受付時間 平日 午前9時～午後5時)



# インターネットによる議決権行使のご案内

行使  
期限

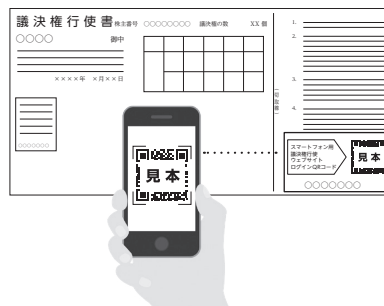
2025年6月26日（木曜日）午後5時

## 「スマート行使」 QRコードを読み取る方法

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンまたはタブレット端末で読み取ってください。

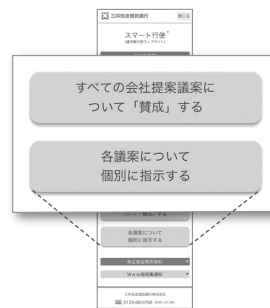
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向け議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願い申し上げます。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向け議決権行使ウェブサイトへ遷移できます。



# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

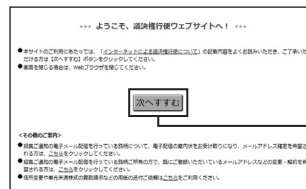
<https://www.tosyodai54.net>

- 1 上記議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

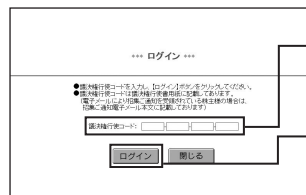
- 2 本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

- 3 本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

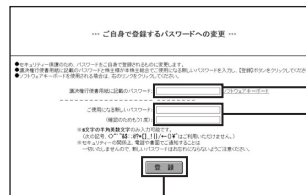


「次へすすむ」をクリック



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

スマートフォンまたはパソコン等のインターネット利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。  
議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主様の負担となります。

機関投資家の皆様へ 議決権電子行使プラットフォームのご利用について

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合は、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、業績、財務体質の強化および将来の事業展開等を総合的に勘案し、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金55円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は1,646,213,580円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2025年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制およびコーポレートガバナンス体制強化のため1名を増員し、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                           | 候補者属性    | 現在の当社における地位・担当                       | 取締役会出席状況<br>(2024年度)        |
|-------|------------------------------|----------|--------------------------------------|-----------------------------|
| 1     | これ えだ ひろ き<br>是 枝 周 樹 (男性)   | 再任       | 代表取締役社長<br>最高経営責任者                   | 取締役会議長<br>最高執行責任者<br>17/17回 |
| 2     | これ えだ のぶ ひこ<br>是 枝 伸 彦 (男性)  | 再任       | 取締役会長                                | 17/17回                      |
| 3     | すず き まさ のり<br>鈴 木 正 徳 (男性)   | 再任       | 取締役副会長<br>コンプライアンス推進担当<br>内部統制室長     | 17/17回                      |
| 4     | いし かわ てつ し<br>石 川 哲 士 (男性)   | 再任       | 取締役常務執行役員<br>営業本部長                   | 17/17回                      |
| 5     | たか だ えい いち<br>高 田 栄 一 (男性)   | 再任       | 取締役常務執行役員<br>製品開発・サポート本部長<br>最高技術責任者 | 16/17回                      |
| 6     | さ とう じゅん いち<br>佐 藤 順 一 (男性)  | 新任       | 常務執行役員<br>経営管理本部長<br>最高財務責任者 最高情報責任者 | —                           |
| 7     | おお く ぼ とし はる<br>大久保 利 治 (男性) | 再任       | 取締役<br>税経システム研究所所長代行<br>兼BPR推進室長     | 17/17回                      |
| 8     | てら さわ けい し<br>寺 沢 慶 志 (男性)   | 再任       | 取締役<br>税経システム研究所副所長                  | 17/17回                      |
| 9     | ご み ひろ ふみ<br>五 味 廣 文 (男性)    | 再任 社外 独立 | 社外取締役                                | 17/17回                      |
| 10    | きた ばた たか お<br>北 畑 隆 生 (男性)   | 再任 社外 独立 | 社外取締役                                | 15/17回                      |
| 11    | いし やま たく ま<br>石 山 卓 磨 (男性)   | 再任 社外 独立 | 社外取締役                                | 15/17回                      |
| 12    | やま うち あき<br>山 内 暁 (女性)       | 再任 社外 独立 | 社外取締役                                | 17/17回                      |

新任 新任取締役候補者 再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者  
番号

1

こ れ え だ ひ ろ き  
是 枝 周 樹

再 任

生年月日

1964年2月24日生

所有する当社株式の数

243,472株

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|          |                                                 |
|----------|-------------------------------------------------|
| 1991年3月  | 株式会社エヌ・ケー企画<br>(現・株式会社エヌケーホールディングス) 取締役<br>(現任) |
| 1994年6月  | 当社取締役                                           |
| 1997年4月  | 株式会社ボイスメール (現・株式会社ニューフォリア<br>クリエイツ) 代表取締役       |
| 1999年6月  | 当社常務取締役                                         |
| 2001年5月  | 当社専務取締役                                         |
| 2002年12月 | 株式会社エヌ・テー・シー代表取締役                               |
| 2003年4月  | 当社取締役副社長                                        |
| 2004年6月  | 当社代表取締役副社長 最高執行責任者                              |
| 2005年4月  | 当社代表取締役社長 最高執行責任者                               |
| 2015年4月  | 当社代表取締役社長 最高経営責任者                               |
| 2023年4月  | 当社代表取締役社長 最高経営責任者<br>最高執行責任者                    |
| 2024年6月  | 当社代表取締役社長 取締役会議長<br>最高経営責任者 最高執行責任者 (現任)        |

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社の経営を担っており、経営全般に関する知見と力強い業務執行能力を有しております。この豊富な経験と実績を、当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

これえだのぶひこ  
是枝伸彦

再任

生年月日

1937年9月11日生

所有する当社株式の数

1,042,893株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|          |                      |         |
|----------|----------------------|---------|
| 1977年11月 | 当社設立                 | 取締役     |
| 1980年11月 | 当社代表取締役社長            |         |
| 1988年12月 | 有限会社エヌ・ケー興産          |         |
|          | (現・株式会社エヌケーホールディングス) | 取締役     |
|          | (現任)                 |         |
| 1992年6月  | 当社代表取締役会長兼社長         |         |
| 2004年6月  | 当社代表取締役会長兼社長         | 最高経営責任者 |
| 2005年4月  | 当社代表取締役会長            | 最高経営責任者 |
| 2015年4月  | 当社代表取締役会長            | 取締役会議長  |
| 2024年6月  | 当社取締役会長              | (現任)    |

## 取締役候補者とした理由

同氏は、創業者として長年当社の経営を担っていた経験と実績を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

すずき まさのり  
鈴木正徳

再任

生年月日

1954年10月9日生

所有する当社株式の数

6,990株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年4月 通商産業省（現・経済産業省）入省  
2008年7月 経済産業省産業技術環境局長  
2010年7月 経済産業省製造産業局長  
2011年8月 中小企業庁長官  
2013年6月 経済産業省退官  
2013年10月 日揮株式会社（現・日揮ホールディングス株式会社）  
顧問  
2014年7月 日揮株式会社（現・日揮ホールディングス株式会社）  
取締役執行役員営業本部長代行  
2014年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役  
2016年9月 日揮株式会社（現・日揮ホールディングス株式会社）  
取締役常務執行役員グローバル戦略室長代行  
2018年6月 長野計器株式会社社外取締役（現任）  
2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社  
社外取締役（現任）  
2021年5月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長  
2021年6月 当社取締役  
2022年6月 当社取締役副会長 DX事業戦略室担当  
2023年4月 当社取締役副会長 DX事業戦略室担当  
コンプライアンス推進担当  
2024年4月 当社取締役副会長 コンプライアンス推進担当  
内部統制室長（現任）

## 取締役候補者とした理由

同氏は、元中小企業庁長官としての豊富な経験と実績、他社の取締役としての経営戦略、事業再生および新規事業開発に関する相当程度の知見ならびに当社のコンプライアンス推進担当を務め、コンプライアンス・リスク管理に関する経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

い し か わ て つ し  
石川哲士

再任

生年月日

1962年11月21日生

所有する当社株式の数

5,833株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|           |                                                |
|-----------|------------------------------------------------|
| 2001年 5 月 | 当社営業本部東日本担当古屋総支社<br>名古屋第三支社長                   |
| 2002年 4 月 | 当社営業本部中部北陸圏統括部<br>名古屋総支社名古屋第二支社長               |
| 2005年 4 月 | 当社営業本部北東圏統括部さいたま総支社さいたま<br>第二支社長               |
| 2006年 4 月 | 当社営業本部企業ソリューション事業部<br>関東信越圏支社長                 |
| 2009年 4 月 | 当社会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部中部圏<br>統括部名古屋支社長         |
| 2012年 4 月 | 当社会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部中部北<br>陸圏統括部副統括部長兼名古屋支社長 |
| 2014年 4 月 | 当社営業本部中部北陸圏統括部長                                |
| 2015年 4 月 | 当社執行役員営業本部中部北陸圏統括部長                            |
| 2016年 4 月 | 当社執行役員営業本部首都圏統括部長                              |
| 2020年 4 月 | 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長                        |
| 2023年 3 月 | 当社常務執行役員営業本部副本部長<br>兼営業推進部長兼北東圏統括部長            |
| 2023年 4 月 | 当社常務執行役員営業本部長                                  |
| 2023年 6 月 | 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）                           |

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社営業部門において幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

5

た か だ え い い ち  
高 田 栄 一

再 任

生年月日

1966年8月16日生

所有する当社株式の数

3,041株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1990年4月 アンダーセン・コンサルティング株式会社（現・アクセンチュア株式会社）入社
- 2003年2月 アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ株式会社 最高執行責任者
- 2012年5月 アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ株式会社とアクセンチュア株式会社の統合により、アクセンチュア株式会社に転籍
- 2013年4月 あらた監査法人（現・PwC Japan有限責任監査法人）入社
- 2016年7月 PwC Japanグループ パートナー 最高情報責任者
- 2020年11月 アバナード株式会社執行役員  
最高執行責任者 デリバリー統括
- 2023年5月 当社常務執行役員製品開発・サポート本部長  
最高技術責任者
- 2023年6月 当社取締役常務執行役員製品開発・サポート本部長  
最高技術責任者（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、他社の最高執行責任者としての経営経験およびIT分野の統轄に関する豊富な知見ならびに当社のシステム開発に関する経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会  
の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いする  
ものであります。

さとうじゅんいち  
佐藤 順一

新任

生年月日

1962年4月20日生

所有する当社株式の数

10,783株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|         |                                            |
|---------|--------------------------------------------|
| 2002年4月 | 当社経営管理本部経営管理部経理・統制グループ課長                   |
| 2006年4月 | 当社経営管理本部経理グループ部長                           |
| 2008年4月 | 当社経営管理本部経理・財務部長                            |
| 2015年4月 | 当社執行役員経営管理本部理財統括部長<br>兼経理グループ長             |
| 2017年4月 | 当社執行役員経営管理本部副本部長兼理財統括部長                    |
| 2018年4月 | 当社執行役員経営管理本部副本部長兼理財統括部長<br>兼人事総務部長兼人事グループ長 |
| 2020年4月 | 当社執行役員経営管理本部副本部長兼経営管理部長                    |
| 2024年4月 | 当社常務執行役員経営管理本部長兼経営管理部長<br>最高財務責任者 最高情報責任者  |
| 2025年4月 | 当社常務執行役員経営管理本部長<br>最高財務責任者 最高情報責任者（現任）     |

## 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社経営管理部門において幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

7

おおくぼとしはる  
大久保 利治

再任

生年月日

1955年12月18日生

所有する当社株式の数

12,000株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|           |                                    |
|-----------|------------------------------------|
| 1992年 4 月 | 当社開発本部CS部長                         |
| 1996年10月  | 当社開発本部開発統括部長                       |
| 1999年 6 月 | 当社取締役企画・開発本部副本部長（開発担当）             |
| 2002年 4 月 | 当社執行役員営業本部企業経営システム事業部長             |
| 2004年 4 月 | 当社執行役員営業本部会計事務所チャンネル事業部長           |
| 2006年 4 月 | 当社常務執行役員マーケティング本部長                 |
| 2007年 4 月 | 当社常務執行役員開発・サポート本部長                 |
| 2008年 6 月 | 当社取締役常務執行役員開発・サポート本部長              |
| 2009年 4 月 | 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長            |
| 2012年 6 月 | 当社常務取締役ソリューション事業本部長                |
| 2014年 4 月 | 当社常務取締役開発本部長                       |
| 2015年 4 月 | 当社取締役税経システム研究所所長代行                 |
| 2024年 4 月 | 当社取締役税経システム研究所所長代行<br>兼BPR推進室長（現任） |

## 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社開発部門の業務に携わり、また当社のシンクタンクである税経システム研究所では所長代行を務め、システム開発、財務・会計および税務・商事法に関する豊富な知識と経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

てら さわ けい し  
寺 沢 慶 志

再 任

生年月日

1959年9月27日生

所有する当社株式の数

24,775株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|          |                                                         |
|----------|---------------------------------------------------------|
| 2001年5月  | 当社管理本部財務グループ課長兼情報管理グループ課長                               |
| 2002年4月  | 当社開発本部開発業務管理グループ課長                                      |
| 2005年4月  | 当社経営管理本部経営管理部長                                          |
| 2009年4月  | 当社社長室部長兼経営企画グループ部長<br>兼経営企画統制チーム部長                      |
| 2014年6月  | 当社社長室長代理兼経営企画グループ部長                                     |
| 2015年4月  | 当社常務執行役員経営管理本部長 最高財務責任者                                 |
| 2016年4月  | 当社常務執行役員経営管理本部長兼人事総務部長<br>兼社長室長 最高財務責任者                 |
| 2016年6月  | 当社取締役常務執行役員経営管理本部長<br>兼社長室長 最高財務責任者                     |
| 2017年10月 | 当社取締役常務執行役員経営管理本部長<br>兼人事総務部長兼社長室長 最高財務責任者              |
| 2018年4月  | 当社取締役常務執行役員経営管理本部長<br>兼情報システム部長兼社長室長<br>最高財務責任者 最高情報責任者 |
| 2020年4月  | 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼社長室長<br>最高財務責任者 最高情報責任者              |
| 2023年6月  | 当社常務取締役経営管理本部長兼社長室長<br>最高財務責任者 最高情報責任者                  |
| 2024年4月  | 当社取締役税経システム研究所副所長（現任）                                   |

## 取締役候補者とした理由

同氏は、当社経営管理部門および開発部門で業務経験を重ね、近年では当社のシンクタンクである税経システム研究所で副所長を務め、経営およびシステムに関する相当程度の知見を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

9

ご み ひろ ふみ  
五味 廣文

再任

社外

独立役員

生年月日

1949年5月13日生

所有する当社株式の数  
0株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年4月 大蔵省（現・財務省）入省  
1996年7月 大蔵省（現・財務省）銀行局調査課長  
1998年6月 金融監督庁検査部長  
2000年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長  
2001年7月 金融庁検査局長  
2002年7月 金融庁監督局長  
2004年7月 金融庁長官  
2007年7月 金融庁離職  
2007年10月 西村あさひ法律事務所顧問  
2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース  
総合研究所理事長  
2009年11月 青山学院大学特別招聘教授（現任）  
2011年6月 当社監査役  
2014年1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー  
2014年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ監査役（現任）  
2015年2月 ボストンコンサルティンググループ  
シニアアドバイザー  
2015年6月 アイダエンジニアリング株式会社社外取締役（現任）  
2016年6月 インフォテリア株式会社（現・アステリア株式会社）  
社外取締役（現任）  
当社取締役（現任）  
2019年6月 株式会社ZUU社外取締役（現任）  
2020年6月 株式会社福島銀行社外取締役  
2022年2月 株式会社新生銀行（現・株式会社SBI新生銀行）  
取締役会長（現任）

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、元金融庁長官としての豊富な経験と実績、経営戦略および事業再生に関する相当程度の知見ならびに他社の取締役としての経営経験を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって9年であります。

候補者  
番号

10

きた ばた たか お  
北 畑 隆 生

再 任

社 外

独立役員

生年月日

1950年1月10日生

所有する当社株式の数

0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4 月 通商産業省（現・経済産業省）入省  
2004年 6 月 経済産業省経済産業政策局長  
2006年 7 月 経済産業事務次官  
2008年 7 月 経済産業省退官  
2008年10月 日本生命保険相互会社特別顧問  
2010年 6 月 株式会社神戸製鋼所社外取締役  
丸紅株式会社社外監査役  
2013年 6 月 丸紅株式会社社外取締役  
2014年 6 月 セーレン株式会社社外取締役（現任）  
日本ゼオン株式会社社外取締役（現任）  
2020年 4 月 学校法人新潟総合学院開志専門職大学学長  
2022年 6 月 当社取締役（現任）  
2025年 4 月 学校法人新潟総合学院開志専門職大学名誉学長・特任教授（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、元経済産業事務次官、他社の社外役員および大学学長として高度な人材育成に従事するなど、豊富な経験と実績を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

招集  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

い し や ま た く ま  
石 山 卓 磨

再 任

社 外

独立役員

生年月日

1947年2月17日生

所有する当社株式の数  
0株

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月 獨協大学法学部教授  
1991年4月 早稲田大学商学部教授  
2003年5月 弁護士登録  
2003年7月 M J S 税経システム研究所顧問（現任）  
2004年4月 日本大学法科大学院教授  
2010年6月 沖電気工業株式会社社外取締役  
2015年6月 吉田秀雄記念事業財団監事  
2017年4月 日本大学法科大学院客員教授  
2018年4月 会計専門職大学院大原大学院大学教授（現任）  
2020年9月 生命保険アンダーライティング学院学院長（現任）  
2021年4月 会計専門職大学院大原大学院大学学長（現任）  
2022年6月 当社取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、学識経験者、弁護士として幅広い見識と知識を有するとともに、大学学長として法学・会計・保険分野の専門職育成に従事しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者  
番号

12

や ま う ち あ き  
山 内 暁

再 任

社 外

独立役員

生年月日

1974年11月5日生

所有する当社株式の数

1,041株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|           |                           |
|-----------|---------------------------|
| 2003年 3 月 | 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了       |
| 2006年 3 月 | 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学 |
| 2006年 4 月 | 多摩大学経営情報学部助教授             |
| 2006年 8 月 | M J S 税経システム研究所客員研究員（現任）  |
| 2007年 4 月 | 多摩大学経営情報学部准教授             |
| 2009年 4 月 | 専修大学商学部准教授                |
| 2012年 4 月 | 早稲田大学商学部准教授               |
| 2016年 4 月 | 早稲田大学商学部教授（現任）            |
| 2023年 6 月 | 当社取締役（現任）                 |
|           | 京王電鉄株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）  |

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、会計分野の学識経験者として豊富な経験を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、また取締役会のジェンダー、世代等における多様性の確保を図るため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

招集  
通知

株主総会  
参考書類

事業  
報告

連結  
計算書類

計算  
書類

- (注) 1. 五味廣文氏が兼職している株式会社SBI新生銀行は、当社の発行済株式の総数（自己株式を除く）の1.0%を保有する株主ですが、当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。また、同社と当社とは電子決済等代行業に係るAPI利用契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。また、同氏が兼職しているアステリア株式会社と当社とは、当社が技術的な助言を受けるためのアドバイザー契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は3.2%であります。同じく同氏が兼職しているアイダエンジニアリング株式会社および株式会社ZUUと当社との間に特別な関係はありません。
2. 北畑隆生氏が兼職している学校法人新潟総合学院開志専門職大学と当社とは、職業教育実施に係る協定を締結していますが、同法人との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。また、同氏が兼職しているセーレン株式会社および日本ゼオン株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
3. 石山卓磨氏が兼職している会計専門職大学院大原大学院大学および生命保険アンダーライティング学院と当社との間に特別な関係はありません。
4. 山内暁氏が兼職している京王電鉄株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
5. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 五味廣文、北畑隆生、石山卓磨、山内暁の4氏は、社外取締役候補者であります。
7. 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、五味廣文、北畑隆生、石山卓磨、山内暁の4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。なお、4氏の再任が承認された場合、当社は4氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
8. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要について  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「Ⅲ. 会社役員に関する事項 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。なお、各取締役候補者の選任が承認された場合、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者となります。  
当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
9. 社外役員の独立性について  
当社は、五味廣文、北畑隆生、石山卓磨、山内暁の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、4氏の再任が承認された場合、当社は4氏を引き続き独立役員とする予定であります。

＜ご参考＞取締役会のスキルマトリックス（本総会において各候補者が選任された場合）

当社取締役会は、当社が「中期経営計画Vision2028」を着実に実行し、継続的な企業価値の向上を図る上で重要な分野として「中小企業・小規模事業者支援」「マーケティング・IT・コンサルティングセールス（既存事業領域）」「新規事業創出」、また、会社経営の観点から重要と考えられる分野として「企業経営・経営戦略」「財務・会計・税務」「法務・リスクマネジメント・コンプライアンス」と定義しました。

その上で、各取締役役に特に期待される分野を原則3つ、監査役に特に期待される分野を1つ選択しております。

当社の取締役および監査役は、既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出を実現するために必要なスキルを備えた、全体的にバランスのとれた布陣であると考えております。

なお、本スキルマトリックスは、各役員の有するスキルのすべてを表すものではありません。第2号議案の取締役候補者の略歴等に記載した〔候補者とした理由〕もご覧ください。

| 氏 名       | 当 社 に<br>おける地位 | 企業経営・<br>経営戦略 | 財務・<br>会計・税務 | 中小企業・<br>小規模事業者支援 | マーケティング・IT・<br>コンサルティングセールス | 新規事業創出 | 法務・リスクマネジメント・<br>コンプライアンス |
|-----------|----------------|---------------|--------------|-------------------|-----------------------------|--------|---------------------------|
| 是 枝 周 樹   | 取 締 役          | ●             |              |                   | ●                           | ●      |                           |
| 是 枝 伸 彦   | 取 締 役          | ●             |              | ●                 |                             |        | ●                         |
| 鈴 木 正 徳   | 取 締 役          | ●             |              | ●                 |                             |        | ●                         |
| 石 川 哲 士   | 取 締 役          |               | ●            | ●                 | ●                           |        |                           |
| 高 田 栄 一   | 取 締 役          | ●             |              |                   | ●                           | ●      |                           |
| 佐 藤 順 一   | 取 締 役          |               | ●            |                   |                             |        | ●                         |
| 大 久 保 利 治 | 取 締 役          |               | ●            | ●                 | ●                           |        |                           |
| 寺 沢 慶 志   | 取 締 役          | ●             | ●            |                   |                             |        | ●                         |
| 五 味 廣 文   | 社外取締役          | ●             | ●            |                   |                             |        | ●                         |
| 北 畑 隆 生   | 社外取締役          |               |              | ●                 |                             | ●      | ●                         |
| 石 山 卓 磨   | 社外取締役          | ●             | ●            |                   |                             |        | ●                         |
| 山 内 暁     | 社外取締役          |               | ●            | ●                 |                             |        | ●                         |
| 牧 野 博 史   | 監 査 役          |               |              |                   |                             |        | ●                         |
| 但 木 敬 一   | 社外監査役          |               |              |                   |                             |        | ●                         |
| 中 原 広     | 社外監査役          |               | ●            |                   |                             |        |                           |

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

本総会終結の時から次期定時株主総会開始の時までの間に、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

候補者井上真氏は常勤監査役牧野博史氏の、候補者大淵博義氏は社外監査役但木敬一氏および社外監査役中原広氏の補欠として選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

候補者  
番号

1

いのうえ しん  
井上 真

生年月日

1952年11月11日生

所有する当社株式の数  
0株

略歴および重要な兼職の状況

|          |                                                                |
|----------|----------------------------------------------------------------|
| 1991年4月  | 当社企画本部商品企画部第二課長                                                |
| 1992年4月  | 当社開発本部開発企画課長                                                   |
| 1993年6月  | 当社営業統括本部営業企画部営業企画グループ<br>契約システム再構築プロジェクト担当主事                   |
| 1997年10月 | 当社経営企画室MIC11推進室課長                                              |
| 1998年4月  | 当社経営企画室計画統制グループ部長                                              |
| 2001年5月  | 当社執行役員マーケティング本部副本部長<br>兼マーケティング戦略室長兼商品企画グループ長<br>兼ファイナンシャル事業部長 |
| 2004年6月  | 株式会社共栄コンサルティンググループ代表取締役                                        |
| 2010年4月  | 当社税経システム研究所所長代行                                                |
| 2014年4月  | 当社会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部<br>会計事務所経営支援室長                          |
| 2016年4月  | 当社社長室経営企画・広報IRグループ参与                                           |
| 2024年4月  | 当社社長室経営企画部経営企画グループ参与（現任）                                       |

補欠の監査役候補者とした理由

同氏は、当社の営業部門、開発部門、経営企画部門、シンクタンクである税経システム研究所および子会社において要職を歴任し、幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。これらを、監査役に就任した場合に、当社の監査体制の強化に活かすため、補欠の監査役として選任をお願いするものであります。

おおふちひろよし  
大淵博義

生年月日

1944年1月21日生

所有する当社株式の数

0株

## 略歴および重要な兼職の状況

1981年4月 国税庁直税部審理室訴訟係  
1986年7月 国税庁直税部審理室訟務専門官  
1987年4月 明治学院大学非常勤講師（税法）  
1990年7月 東京国税局調査第一部特別調査官  
1992年7月 国税庁税務大学校教授  
1995年4月 中央大学商学部教授  
2003年11月 M J S 税経システム研究所顧問  
2014年4月 中央大学名誉教授（現任）  
2015年6月 税理士登録  
2021年11月 租税訴訟学会会長（現任）  
2022年4月 M J S 税経システム研究所特別顧問（現任）

## 補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏は、国税庁、東京国税局における豊富な経験、および学識経験者、税理士として税務分野に関する深い見識を有しております。これらを、監査役に就任した場合に、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 大淵博義氏は補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 補欠の社外監査役との責任限定契約について  
当社は、大淵博義氏が監査役に就任した場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。  
4. 役員等賠償責任保険契約の概要について  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「Ⅲ. 会社役員に関する事項 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。井上真氏または大淵博義氏が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。  
5. 大淵博義氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏が監査役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。

以 上

# 事業報告

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方で、国内の物価上昇に加え、米国の通商政策の影響、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界および情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、業務プロセスにおけるデジタル化の環境整備の進行、IT導入補助金の継続など、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境のもと、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。特に、利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション（サブスク）型のクラウドサービスの拡販に加え、一括で売上が計上される売切り型のオンプレミス製品についても、サブスク型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴うさらなる収益性の改善を目指しております。

販売面では、会計・財務やバックオフィス業務に関する全国の展示会・イベントへの出展や、当社のITコーディネータ有資格者が講師を務めるセミナーを全国にて開催し、AIやDX（※1）などお客様の関心の高い分野の情報発信を積極的に行いました。そして、2024年10月よりイメージキャラクターに福原遥さんを起用した新テレビCMの放映を開始し、「日本の企業を元気に！」を合言葉にお客様に最適なシステムを提案する「DXコンサルティングサービス」を訴求しました。また、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開するとともに、カスタマーエクスペリエンス（※2）のさらなる向上やカスタマーサクセス体制の構築を目指して活動してまいりました。あわせて、お客様のDXを支援するために、従業員に対する人材育成、ITコーディネータをはじめとする資格取得支援にも注力し、中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制のさらなる強化を図っております。

※1 デジタル技術を利用してビジネススタイルに変えていく取り組みで、働き方改革のような業務プロセス改革や、革新的なサービスを生み出し、変革することです。

※2 顧客体験価値のことです。

開発面では、当社ERP製品において2024年3月に提供を開始したAI-OCR機能のさらなる強化など、記帳代行業務が煩雑化する傾向にある会計事務所の負荷を軽減し、一層の業務効率化と生産性向上を支援しました。また、各種法制度や会計基準の変更に合わせた機能の実装に向けて対応を開始するなど、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。さらに、統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力し、子会社のトライベック株式会社が2022年7月にサービス提供を開始した「Hirameki 7（ヒラメキセブン）」において、会計事務所が顧問先企業の経営指導に活用できる経営支援サービス「経営分析プラス」の提供を開始しました。

このような事業活動により、当連結会計年度におきましては、会計事務所向けおよび中堅・中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスク型での提供へと移行しているためソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

| 区 分             | 当 連 結 会 計 年 度 | 前 連 結 会 計 年 度 比 |
|-----------------|---------------|-----------------|
| 売 上 高           | 461億60百万円     | 5.0%増           |
| 営 業 利 益         | 62億87百万円      | 2.9%増           |
| 経 常 利 益         | 63億90百万円      | 1.3%増           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 43億81百万円      | 3.4%増           |

品目別の売上高は次のとおりとなりました。

| 品 目 名                 | 当連結会計年度<br>売 上 高    | 前連結会計年度比  |
|-----------------------|---------------------|-----------|
| システム<br>導入契約<br>売 上 高 | ハードウェア              | 55億67百万円  |
|                       | ソフトウェア              | 113億79百万円 |
|                       | ユースウェア              | 70億49百万円  |
|                       | 小 計                 | 239億95百万円 |
| サ ー ビ ス<br>収 入        | トータル・バリューサービス (TVS) | 26億12百万円  |
|                       | ソフト使用料              | 75億49百万円  |
|                       | ソフトウェア運用支援サービス      | 60億73百万円  |
|                       | ハードウェア・ネットワーク保守サービス | 16億89百万円  |
|                       | サプライ・オフィス用品         | 5億33百万円   |
|                       | 小 計                 | 184億59百万円 |
|                       | その他                 | 37億 5百万円  |
|                       | 合 計                 | 461億60百万円 |
|                       |                     | 5.0%増     |

(注) 1. 「トータル・バリューサービス (TVS)」は、会計事務所向けの総合保守サービスです。  
2. 「ソフトウェア運用支援サービス」は、企業向けの総合保守サービスです。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の主なものは、職場環境改善を目的とした拠点の整備費用や、業務効率および生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資総額は4億77百万円であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金により賄いました。

## 4. 対処すべき課題

当社は設立以来、全国の会計事務所と中堅・中小企業に対して、最適な経営システムおよび経営ノウハウならびに経営情報サービスを開発・提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援することにより、その成長・発展に貢献することを経営の基本方針として事業活動を推進してまいりました。

デジタル化・DXが急速に進み、経営環境が大きく変化する中で、当社グループは、2024年5月に「サステナビリティ2030」および「中期経営計画Vision2028」を策定し、これらを推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

## (1) サステナビリティ2030

当社の事業は、日本の経済・社会を支える中小企業の経営課題を解決し、その成長・発展に寄与することを目的としています。そして、中小企業の発展が、多くの雇用を創出して地域経済を活性化します。まさに当社は日本社会の持続的な成長に貢献する企業を目指して経営活動を行っています。

今後も、最新テクノロジーを活用したイノベーションの創出に挑戦し続け、社会の課題解決に繋がる事業活動を推進するとともに、新たな価値創造を重ねることで継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### <サステナビリティ2030のビジョン>

MJSは1977年の設立以来、約半世紀に亘り、  
会計・税務を中心とするERP事業を通して、  
会計事務所とともに中小企業の成長・発展を支援してきました。  
この先の50年も同様に、お客様の期待を超える価値創造に挑戦し、  
最もお客様を大切にする企業であり続けます。  
また、地球環境のために、地域社会のために、日本文化のために、  
そして社員が豊かな生活を実現できるように、  
私たちは常に高い志をもって、超一流の専門企業を目指します。

## MJS Value

お客様を大切に、そして社員の幸せを！

### <サステナビリティ基本方針>

私たちは、企業理念のもと、税理士・公認会計士事務所と共に、中小企業の成長・発展を支援し、また、中小企業のサステナビリティ経営を推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. DX推進による地球環境への貢献
2. 会計事務所と中小企業の経営革新、成長・発展を支援
3. 多様なプロフェッショナル人材が活躍する働きがいのある職場づくり
4. 健全成長のためのガバナンスの強化

## ＜マテリアリティ（重要課題）とSDGs＞

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループ事業にとっての重要度の2軸で取り組むべき課題を分類し、特に優先して取り組むべき9つの重要課題を特定しています。また、特定したマテリアリティとSDGs（持続可能な開発目標）との関連付けを行いました。

| マテリアリティ                                                                                                                             | SDGsとの関係                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. DX推進による地球環境への貢献<br>1-1 事業活動を通じたDX推進による環境負荷の軽減                                                                                    | <div>13 気候変動に具体的な対策を</div> <div>15 陸の豊かさも守ろう</div>                                                                                |
| 2. 会計事務所と中小企業の経営革新、成長・発展を支援<br>2-1 高品質で安定したERP製品・経営情報サービスの提供<br>2-2 DXを促進させるイノベティブな新規事業への取り組み<br>2-3 会計事務所との協業・共創の推進<br>2-4 知的資本の蓄積 | <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>12 つくる責任 つかう責任</div> <div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div>                                            |
| 3. 多様なプロフェッショナル人材が活躍する働きがいのある職場づくり<br>3-1 人材の確保と育成、成長機会の創出<br>3-2 ダイバーシティと働き方改革の推進                                                  | <div>3 すべての人に健康と福祉を</div> <div>4 質の高い教育をみんなに</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも 経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div> |
| 4. 健全成長のためのガバナンスの強化<br>4-1 コーポレートガバナンスの徹底<br>4-2 情報セキュリティの徹底                                                                        | <div>16 平和と公正をすべての人に</div>                                                                                                        |

また、「環境対策（気候変動への対応）」および「人的資本経営」の方針・戦略や指標・目標を開示しておりますので、詳しくは当社コーポレートサイトをご参照ください。

<https://www.mjs.co.jp/outline/sustainability/>

## (2) 中期経営計画Vision2028

### <ありたい姿>

MJSグループは、日本経済を支える中小企業の成長・発展のために、会計事務所とともに中小企業に寄り添い、継続的に伴走支援します。新たなDXコンサルティング・サービスやSaaS型ERPソリューションの創出、さらに、統合型DXプラットフォームビジネスの推進など、お客様に喜んで頂ける新しい価値を提供し、その成長・発展を支援します。そして、ビジネスモデル変革を実現し、継続的な企業価値向上を目指します。

## ビジネスモデル変革と 新たな価値創造へのチャレンジ

同経営計画においては、経営目標を達成するための基本戦略の実行が重要課題となります。

### <2028年度の経営目標>

| 区 分          | 経 営 目 標 |
|--------------|---------|
| 売 上 高        | 600億円   |
| 経 常 利 益      | 120億円   |
| 自己資本利益率（ROE） | 18%超    |

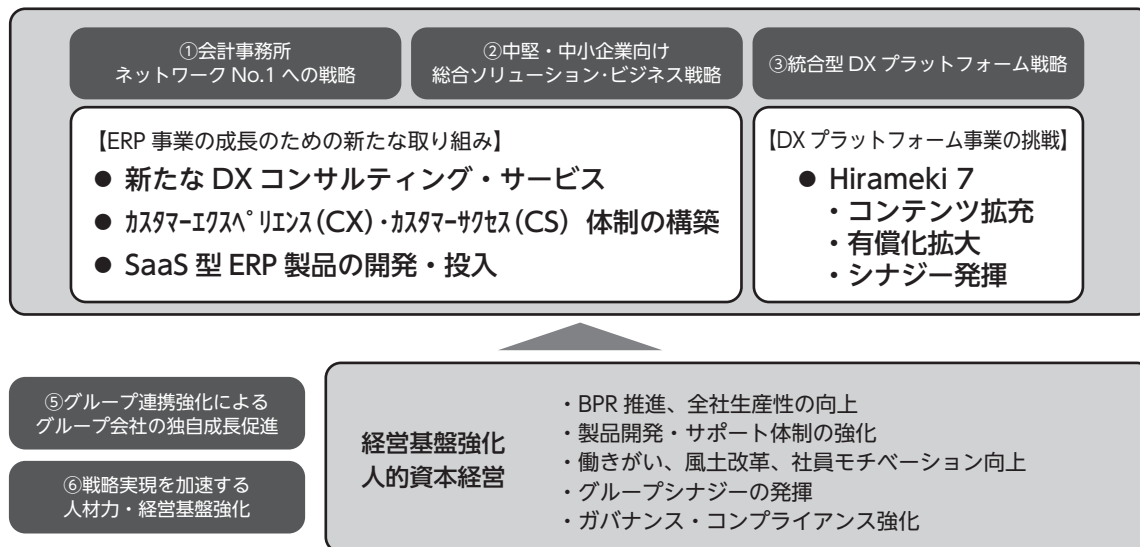
### <基本戦略>

1. 会計事務所ネットワークNo.1への戦略
2. 中堅・中小企業向け総合ソリューション・ビジネス戦略
3. 統合型DXプラットフォーム戦略
4. クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換
5. グループ連携強化によるグループ会社の独自成長促進
6. 戦略実現を加速する人材力・経営基盤強化

<当社グループの成長戦略（基本戦略の位置づけ）>

- ビジネスモデルの変革（サブスクリプションモデルへの移行）
- 新規顧客の獲得による顧客基盤の拡大
- 顧客生涯価値の最大化

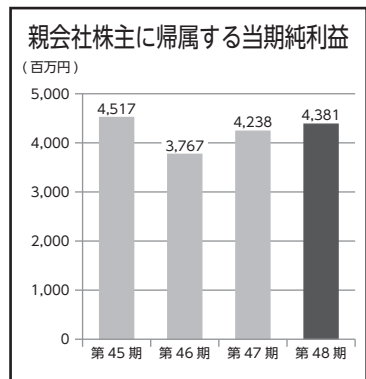
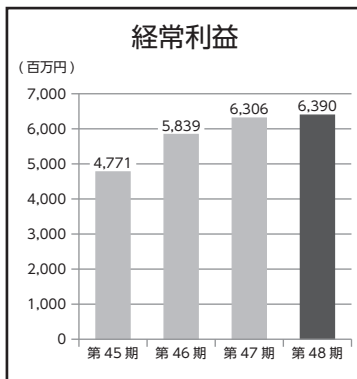
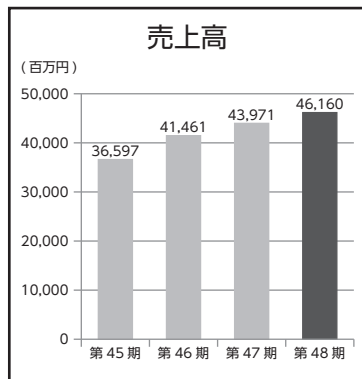
④クラウド・サブスク型  
ビジネスモデルへの転換



すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、当社グループ一丸となって成長戦略を実行し、持続的な社会の実現と企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

## 5. 財産および損益の状況の推移

| 区 分                      | 第45期<br>(2022年3月期) | 第46期<br>(2023年3月期) | 第47期<br>(2024年3月期) | 第48期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 36,597             | 41,461             | 43,971             | 46,160                          |
| 経常利益(百万円)                | 4,771              | 5,839              | 6,306              | 6,390                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 4,517              | 3,767              | 4,238              | 4,381                           |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 149.78             | 126.18             | 141.70             | 146.40                          |
| 総資産(百万円)                 | 43,487             | 45,793             | 46,018             | 45,331                          |
| 純資産(百万円)                 | 22,630             | 24,775             | 27,186             | 29,637                          |
| 1株当たり純資産(円)              | 743.26             | 813.13             | 892.77             | 978.29                          |



## 6. 重要な子会社および関連会社の状況（2025年3月31日現在）

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                                                            |
|------------------------------|--------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社エヌ・ター・シー                 | 97百万円  | 100%     | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス<br>ハードウェアの販売                                         |
| リード株式会社                      | 140百万円 | 100%     | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス                                                      |
| 株式会社MJS M&Aパートナーズ            | 240百万円 | 100%     | M&Aに関する斡旋、仲介、助言およびコンサルティング<br>事業承継、事業再編、企業再生に関する経営コンサルティング<br>M&Aおよび事業承継等における財産評価の受託<br>企業価値に関する調査・評価の受託 |
| 株式会社MJS Finance & Technology | 364百万円 | 100%     | フィンテックサービスおよび経理・会計業務のデジタル化コンサルティング<br>会社経営・企業再生・創業支援コンサルティングおよび投融資                                       |
| 株式会社トランストラクチャ                | 80百万円  | 100%     | 組織および人事に関する調査診断、制度設計サービス<br>雇用施策および人材開発に関するサービス<br>人事制度の導入・運用支援サービス                                      |
| スパイス株式会社                     | 50百万円  | 100%     | 店舗内現金管理・流通効率化業務<br>決算に関する事務代行<br>事業開発コンサルティング                                                            |
| トライバック株式会社                   | 310百万円 | 74.2%    | デジタルマーケティング支援事業<br>メディア事業・広告代理事業<br>DXプラットフォーム事業<br>エクスペリエンスマネジメント事業                                     |
| 株式会社Biz Magic                | 30百万円  | 86.4%    | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス                                                      |

- (注) 1. 当社は、2024年9月に株式会社エム・エス・アイの全株式を売却し、連結子会社から除外いたしました。
2. Miroku Webcash International株式会社は、増資に伴う議決権比率の低下により、2025年3月に連結子会社から除外いたしました。
3. 当社は、2025年4月に株式会社MJS Finance & Technologyを吸収合併いたしました。
4. スパイス株式会社に対する当社の議決権比率は、株式会社MJS Finance & Technologyを通じての間接保有分です。なお、上記3により、2025年4月に同社は当社の完全子会社となりました。

## (2) 重要な関連会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                                             |
|-----------------------|--------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| プ ラ イ マ ル 株 式 会 社     | 82百万円  | 27.8%    | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス                                       |
| 株 式 会 社 K A C H I E L | 100百万円 | 32.1%    | 会計事務所向けセミナー・教材の企画・販売<br>土業事務所の経営支援<br>A I・R P A等による土業事務所の生産性向上支援<br>税理士向け共済商品の提供<br>M&A支援 |

- (注) 1. 2024年4月に株式会社KACHIELが新株発行したことにより、当社の議決権比率は32.1%になりました。
2. 当社は、2024年12月に株式会社韓国N F Cの全株式を売却し、同社を持分法適用会社から除外いたしました。

## 7. 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

- (1) 税理士・公認会計士事務所およびその顧問先企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売
- (2) 汎用サーバー・パソコンの販売、サプライ用品の販売ならびに保守サービスの提供
- (3) 経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供

## 8. 主要な事業所（2025年3月31日現在）

### (1) 当社

| 名 称               | 所 在 地    | 名 称          | 所 在 地    |
|-------------------|----------|--------------|----------|
| 本 社               | 東京都新宿区   | 名古屋支社        | 愛知県名古屋市  |
| 東京開発センター          | 東京都中野区   | ソリューション中部支社  | 愛知県名古屋市  |
| 長岡開発センター          | 新潟県長岡市   | 金 沢 支 社      | 石川県金沢市   |
| 札幌支社              | 北海道札幌市   | ソリューション北陸支社  | 石川県金沢市   |
| 道東サービスセンター        | 北海道北見市   | 京 都 支 社      | 京都府京都市   |
| 盛 岡 支 社           | 岩手県盛岡市   | ソリューション京都支社  | 京都府京都市   |
| 仙 台 支 社           | 宮城県仙台市   | 大 阪 支 社      | 大阪府大阪市   |
| さいたま支社            | 埼玉県さいたま市 | ソリューション近畿支社  | 大阪府大阪市   |
| 群 馬 支 社           | 群馬県前橋市   | 神 戸 支 社      | 兵庫県神戸市   |
| 長 野 支 社           | 長野県長野市   | 姫 路 営 業 所    | 兵庫県姫路市   |
| 新 潟 支 社           | 新潟県新潟市   | 岡 山 支 社      | 岡山県岡山市   |
| ソリューション北海道支社      | 北海道札幌市   | 高 松 支 社      | 香川県高松市   |
| ソリューション東北支社       | 宮城県仙台市   | ソリューション四国支社  | 香川県高松市   |
| ソリューション関東信越支社     | 埼玉県さいたま市 | 松 山 支 社      | 愛媛県松山市   |
| 千 葉 支 社           | 千葉県千葉市   | 広 島 支 社      | 広島県広島市   |
| 東京第一支社            | 東京都千代田区  | ソリューション中国支社  | 広島県広島市   |
| 東京第二支社            | 東京都新宿区   | 北 九 州 支 社    | 福岡県北九州市  |
| 八 王 子 支 社         | 東京都八王子市  | 福 岡 支 社      | 福岡県福岡市   |
| 横 浜 支 社           | 神奈川県横浜市  | ソリューション九州支社  | 福岡県福岡市   |
| ソリューション第一支社       | 東京都千代田区  | 長 崎 支 社      | 長崎県長崎市   |
| ソリューション第二支社       | 東京都新宿区   | 大 分 支 社      | 大分県大分市   |
| ソリューション第三支社       | 東京都新宿区   | 熊 本 支 社      | 熊本県熊本市   |
| B P ・ S I 推 進 支 社 | 東京都新宿区   | ソリューション南九州支社 | 熊本県熊本市   |
| ソリューション神奈川支社      | 神奈川県横浜市  | 鹿 児 島 支 社    | 鹿児島県鹿児島市 |
| 静 岡 支 社           | 静岡県静岡市   | 沖 縄 支 社      | 沖縄県那覇市   |
| 浜 松 営 業 所         | 静岡県浜松市   | ソリューション沖縄支社  | 沖縄県那覇市   |
| ソリューション静岡支社       | 静岡県静岡市   |              |          |

## (2) 子会社

| 会 社 名                                             | 所 在 地   |
|---------------------------------------------------|---------|
| 株 式 会 社 エヌ・テ ー・シ ー                                | 新潟県長岡市  |
| リ ー ド 株 式 会 社                                     | 群馬県前橋市  |
| 株 式 会 社 M J S M & A パ ー ト ナ ー ズ                   | 東京都新宿区  |
| 株 式 会 社 M J S F i n a n c e & T e c h n o l o g y | 東京都新宿区  |
| 株 式 会 社 ト ラ ン ス ト ラ ク チ ャ                         | 東京都千代田区 |
| ス パ イ ス 株 式 会 社                                   | 東京都新宿区  |
| ト ラ イ ベ ッ ク 株 式 会 社                               | 東京都港区   |
| 株 式 会 社 B i z M a g i c                           | 東京都新宿区  |

## 9. 使用人の状況（2025年3月31日現在）

## (1) 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 2,242名  | 74名増                  |

## (2) 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 1,794名  | 110名増     | 38.2歳   | 11.3年       |

（注）使用人数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数です。なお、臨時雇用者の数は含まれておりません。

## 10. 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借 入 額    |
|---------------------|----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 2,364百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 1,831百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 1,483百万円 |

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- 1. 発行可能株式総数 135,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 32,306,286株  
(うち自己株式数2,375,130株)
- 3. 株主数 4,208名
- 4. 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                       | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 エヌ ケー ホール ディー ニング ス                 | 10,171千株 | 33.98%  |
| 日 本 マス ター ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ） | 2,548千株  | 8.51%   |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）         | 1,351千株  | 4.52%   |
| 光 通 信 株 式 会 社                               | 1,272千株  | 4.25%   |
| 是 枝 伸 彦                                     | 1,042千株  | 3.48%   |
| 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ                 | 1,030千株  | 3.44%   |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS  | 880千株    | 2.94%   |
| 野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 投 信 口 ）               | 511千株    | 1.71%   |
| ミ ロ ク 情 報 サ ー ビ ス 社 員 持 株 会                 | 462千株    | 1.54%   |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                         | 371千株    | 1.24%   |

- (注) 1. 当社は自己株式（2,375,130株）を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
2. 持株比率は自己株式（2,375,130株）を控除して計算しております。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 数 |
|---------------|---------|-------------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 12,000株 | 7 名         |

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「Ⅲ. 会社役員に関する事項 4. 取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

6. その他株式に関する重要な事項

2025年3月21日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却いたしました。  
消却した株式の種類および数 普通株式 2,500,000株  
消却した日 2025年3月31日

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の状況（2025年3月31日現在）

| 地 位         | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                          |
|-------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 是 枝 周 樹 | 取締役会議長 最高経営責任者 最高執行責任者                                                                             |
| 取 締 役 会 長   | 是 枝 伸 彦 |                                                                                                    |
| 取 締 役 副 会 長 | 鈴 木 正 徳 | コンプライアンス推進担当 内部統制室長<br>株式会社MJS M&Aパートナーズ 取締役会長<br>長野計器株式会社 社外取締役<br>ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社 社外取締役 |
| 取 締 役       | 石 川 哲 士 | 常務執行役員 営業本部長                                                                                       |
| 取 締 役       | 高 田 栄 一 | 常務執行役員 製品開発・サポート本部長 最高技術責任者                                                                        |
| 取 締 役       | 大久保 利 治 | 税経システム研究所所長代行兼BPR推進室長                                                                              |
| 取 締 役       | 寺 沢 慶 志 | 税経システム研究所副所長                                                                                       |
| 取 締 役       | 五 味 廣 文 | 株式会社SBI新生銀行 取締役会長<br>アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役<br>アステリア株式会社 社外取締役<br>株式会社ZUU 社外取締役                     |
| 取 締 役       | 北 畑 隆 生 | 学校法人新潟総合学院開志専門職大学 学長<br>セーレン株式会社 社外取締役<br>日本ゼオン株式会社 社外取締役                                          |
| 取 締 役       | 石 山 卓 磨 | 会計専門職大学院大原大学院大学 学長<br>生命保険アンダーライティング学院 学院長                                                         |
| 取 締 役       | 山 内 暁   | 京王電鉄株式会社 社外取締役（監査等委員）                                                                              |
| 常 勤 監 査 役   | 牧 野 博 史 |                                                                                                    |
| 監 査 役       | 但 木 敬 一 | 株式会社アール・エス・シー 社外取締役<br>日本生命保険相互会社 社外取締役（監査等委員）                                                     |
| 監 査 役       | 中 原 広   | 株式会社シグマクシス・ホールディングス 社外取締役<br>（監査等委員）（常勤）                                                           |

- （注） 1. 2024年6月27日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって、薄井信明氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
2. 2024年6月27日開催の第47回定時株主総会において、中原広氏は新たに監査役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役五味廣文氏、取締役北畑隆生氏、取締役石山卓磨氏および取締役山内暁氏は、社外取締役であります。
4. 監査役但木敬一氏および監査役中原広氏は、社外監査役であります。
5. 監査役但木敬一氏は、法務事務次官、検事総長等を歴任し、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役中原広氏は、国税庁長官や金融機関の代表役員を含む要職を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 当社は、取締役五味廣文氏、取締役北畑隆生氏、取締役石山卓磨氏、取締役山内暁氏、監査役但木敬一氏および監査役中原広氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

## 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員等ならびに「1. 企業集団の現況に関する事項 6. 重要な子会社および関連会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当社取締役を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を当該保険契約によって補填することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意による背信行為、犯罪行為もしくは詐欺行為または故意による法令違反等の場合には補填の対象としないこととしております。

当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 4. 取締役および監査役の報酬等

### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### ① 基本方針

当社の取締役の報酬は、多様で優秀な人材を獲得し継続的企業価値のさらなる向上を目指すため、上場企業全体および同業他社の報酬水準を考慮した役割および職責等に相応しい水準として決定することを基本方針とし、固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成する。なお、社外取締役は、独立した立場から経営の監視・監督機能を担うことから、固定報酬のみ支給するものとする。

## ② 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬であり、役位、経験および担当業務を考慮しながら総合的に勘案して決定する。

## ③ 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、成果・業績に対して処遇されるものであり、事業全体から得られる利益と連動するものとする。

具体的には、業績連動報酬に係る指標として連結経常利益を採用し、単年度の業績を勘案し決定するものとし、その支給方法は、その総額を月額に按分し毎月金銭報酬として支給する。

非金銭報酬は、基本的に退任時に譲渡制限を解除することを約した譲渡制限付株式報酬とし、役位、経験、担当業務、金銭報酬との割合および株価を総合的に考慮して付与株数を決定し、毎年一定時期に支給する。

## ④ 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合については、役位、経験、担当業務およびその業績を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。

## ⑤ 取締役個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の基本報酬および業績連動報酬額については、報酬諮問委員会を中心に取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を審議、決定し、取締役会の承認のもと代表取締役社長、取締役会長および経営管理本部長（CFO）にその決定を一任し、受任者は当該方針に基づき協議し決定するものとする。

また、個別の取締役に付与する非金銭報酬である譲渡制限付株式の数は、取締役会において決定するものとする。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 役員区分                    | 報酬等の総額            | 報酬等の種類別の総額        |              |              | 対象となる<br>役員の員数 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|
|                         |                   | 基本報酬              | 業績連動報酬等      | 非金銭報酬等       |                |
| 取締役<br>(うち社外取締役)        | 401百万円<br>(51百万円) | 283百万円<br>(51百万円) | 94百万円<br>(-) | 23百万円<br>(-) | 11名<br>(4名)    |
| 監査役<br>(うち社外監査役)        | 38百万円<br>(19百万円)  | 38百万円<br>(19百万円)  | -<br>(-)     | -<br>(-)     | 4名<br>(3名)     |
| 合計<br>(うち社外取締役および社外監査役) | 440百万円<br>(71百万円) | 322百万円<br>(71百万円) | 94百万円<br>(-) | 23百万円<br>(-) | 15名<br>(7名)    |

- (注) 1. 上表の金額および員数は、2024年6月27日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 当社の業績連動報酬は、業績連動報酬の指標である前年度の連結経常利益について、その前期比増減および目標達成度合を勘案して算定され、月額に按分し毎月金銭報酬として支給されております。当該指標を選択した理由は継続的企業価値の向上を図るうえで、事業全体から得られる利益を重視しているためであります。なお、前年度の連結経常利益の実績は6,306百万円、前々年度の実績は5,839百万円、業績予想修正前の前年度の期初の目標は6,200百万円であります。
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「Ⅲ. 会社役員に関する事項 4. 取締役および監査役の報酬等 (1)取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「Ⅱ. 会社の株式に関する事項 5. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載しております。
4. 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月29日開催の第45回定時株主総会において年額450百万円以内（うち社外取締役分は年額80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち、社外取締役は4名）です。また、金銭報酬とは別枠で、2023年6月29日開催の第46回定時株主総会において、株式報酬の額として年額1億円以内、株式数の上限を年50,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、8名です。
5. 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第31回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
6. 取締役会は、代表取締役社長は枝周樹、取締役会長は枝伸彦および経営管理本部長（CFO）佐藤順一に対し各取締役の基本報酬および業績連動報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役および創業者として長年当社の経営を担っていた経験から取締役会長が適しており、また、従前から役員報酬に関する事務を所管し、報酬諮問委員会の事務局ともなっている人事部門を掌管する点で、経営管理本部長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定は、事前に報酬諮問委員会が決議した方針に基づき行っております。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ① 社外取締役五味廣文氏は、株式会社SBI新生銀行の取締役会長、アイダエンジニアリング株式会社の社外取締役、アステリア株式会社の社外取締役および株式会社ZUUの社外取締役であります。株式会社SBI新生銀行は、当社の発行済株式の総数（自己株式を除く）の1.0%を保有する株主であります。当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。また、同社と当社とは電子決済等代行業に係るAPI利用契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。アステリア株式会社と当社とは、当社が技術的な助言を受けるためのアドバイザリー契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は3.2%であります。アイダエンジニアリング株式会社および株式会社ZUUと当社との間に特別な関係はありません。
- ② 社外取締役北畑隆生氏は、学校法人新潟総合学院開志専門職大学の学長、セーレン株式会社の社外取締役および日本ゼオン株式会社の社外取締役であります。学校法人

新潟総合学院開志専門職大学と当社とは、職業教育実施に係る協定を締結していますが、同法人との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。セーレン株式会社および日本ゼオン株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

- ③ 社外取締役石山卓磨氏は、会計専門職大学院大原大学院大学の学長および生命保険アンダーライティング学院の学院長であります。会計専門職大学院大原大学院大学および生命保険アンダーライティング学院と当社との間に特別な関係はありません。
- ④ 社外取締役山内暁氏は、京王電鉄株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。京王電鉄株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
- ⑤ 社外監査役但木敬一氏は、株式会社アール・エス・シーの社外取締役および日本生命保険相互会社の社外取締役（監査等委員）であります。日本生命保険相互会社と当社とは、当社事業所に係る賃貸借契約、任意加入団体定期保険に係る契約および生命保険募集代理店契約を締結していますが、同法人との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。株式会社アール・エス・シーと当社との間に特別な関係はありません。
- ⑥ 社外監査役中原広氏は、株式会社シグマクシス・ホールディングスの社外取締役（監査等委員）（常勤）であります。株式会社シグマクシス・ホールディングスと当社との間に特別な関係はありません。

## (2) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名     | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 五味 廣 文  | <p>当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しました。</p> <p>大蔵省（現・財務省）・金融庁の要職および他社の社外役員を歴任する中で培った金融行政、経営戦略、ガバナンスに関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。</p>  |
| 取締役 | 北 畑 隆 生 | <p>当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席しました。</p> <p>経済産業省の要職および他社の社外役員を歴任し、大学学長として培った新規事業開発、人材育成、ガバナンスに関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。</p> |

| 区 分 | 氏 名     | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 石 山 卓 磨 | <p>当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席しました。</p> <p>学識経験者、弁護士、大学学長として培った法務、会計分野に関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。</p>                       |
| 取締役 | 山 内 暁   | <p>当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しました。</p> <p>学識経験者として培った会計分野に関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、指名諮問委員会、報酬諮問委員会およびコンプライアンス委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会2回、コンプライアンス委員会3回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程、コンプライアンス体制における監督機能を果たしております。</p> |
| 監査役 | 但 木 敬 一 | <p>当事業年度開催の取締役会17回および監査役会14回の全てに出席し、また指名諮問委員会およびコンプライアンス委員会の委員として当事業年度の指名諮問委員会1回、コンプライアンス委員会3回の全てに出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。</p>                                                                                                                                                                   |
| 監査役 | 中 原 広   | <p>2024年6月27日就任以降の当事業年度開催の取締役会13回および監査役会10回の全てに出席し、また報酬諮問委員会およびコンプライアンス委員会の委員として、就任以降の当事業年度の報酬諮問委員会1回、コンプライアンス委員会2回の全てに出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。</p>                                                                                                                                              |

# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部       |        |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
| 流動資産      | 24,629 | 流動負債          | 13,173 |
| 現金及び預金    | 16,722 | 買掛金           | 1,426  |
| 受取手形      | 130    | 短期借入金         | 3,160  |
| 売掛金       | 5,143  | 1年内返済予定の長期借入金 | 800    |
| 契約資産      | 48     | 未払金           | 923    |
| 商品        | 700    | 未払費用          | 409    |
| 仕掛品       | 369    | 未払法人税等        | 1,552  |
| 貯蔵品       | 35     | 契約負債          | 2,527  |
| 前払費用      | 1,221  | 賞与引当金         | 1,303  |
| その他の金     | 279    | その他の          | 1,069  |
| 貸倒引当金     | △20    | 固定負債          | 2,520  |
| 固定資産      | 20,702 | 長期借入金         | 2,400  |
| 有形固定資産    | 4,714  | 役員退職慰労引当金     | 85     |
| 建物及び構築物   | 1,273  | 資産除去債務        | 22     |
| 土地        | 2,888  | その他の          | 11     |
| その他の      | 552    | 負債合計          | 15,693 |
| 無形固定資産    | 10,422 | 純資産の部         |        |
| ソフトウェア    | 1,546  | 株主資本          | 28,938 |
| ソフトウェア仮勘定 | 8,869  | 資本金           | 3,198  |
| その他の      | 6      | 資本剰余金         | 2,904  |
| 投資その他の資産  | 5,565  | 利益剰余金         | 25,711 |
| 投資有価証券    | 2,023  | 自己株式          | △2,875 |
| 長期前払費用    | 440    | その他の包括利益累計額   | 342    |
| 繰延税金資産    | 1,594  | その他有価証券評価差額金  | 342    |
| その他の      | 1,518  | 非支配株主持分       | 356    |
| 貸倒引当金     | △11    | 純資産合計         | 29,637 |
| 資産合計      | 45,331 | 負債純資産合計       | 45,331 |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

連結損益計算書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                |    | 金 額   |        |
|--------------------|----|-------|--------|
| 売上                 | 高価 |       | 46,160 |
| 売上                 | 原価 |       | 18,283 |
| 売上総利益              |    |       | 27,876 |
| 販売費及び一般管理費         |    |       | 21,589 |
| 営業利益               |    |       | 6,287  |
| 営業外収益              |    |       |        |
| 受取利息               |    | 18    |        |
| 受取当金               |    | 19    |        |
| 持分法による投資利益         |    | 20    |        |
| 受取手数料              |    | 31    |        |
| 受取配当金              |    | 26    |        |
| 受取解決金              |    | 40    |        |
| その他                |    | 30    | 187    |
| 営業外費用              |    |       |        |
| 支払利息               |    | 59    |        |
| 貸倒引当金繰入            |    | 14    |        |
| 支払手数料              |    | 8     |        |
| その他                |    | 1     | 84     |
| 経常利益               |    |       | 6,390  |
| 特別利益               |    |       |        |
| 持分変動利益             |    | 27    |        |
| 投資有価証券売却益          |    | 358   |        |
| 関係会社株式売却益          |    | 31    | 416    |
| 特別損失               |    |       |        |
| 減損損失               |    | 54    |        |
| 暗号資産売却損            |    | 182   |        |
| その他                |    | 7     | 243    |
| 税金等調整前当期純利益        |    |       | 6,563  |
| 法人税、住民税及び事業税       |    | 2,227 |        |
| 法人税等調整額            |    | 46    | 2,273  |
| 当期純利益              |    |       | 4,289  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |    |       | △91    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |    |       | 4,381  |

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部                 |        |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
| 流 動 資 産           | 20,236 | 流 動 負 債                 | 11,936 |
| 現 金 及 び 預 金       | 13,386 | 買 掛 金                   | 1,331  |
| 受 取 手 形           | 130    | 短 期 借 入 金               | 2,800  |
| 売 掛 金             | 4,240  | 1年内返済予定の長期借入金           | 800    |
| 契 約 資 産           | 48     | リ ー ス 債 務 金             | 16     |
| 商 品               | 699    | 未 払 金                   | 813    |
| 仕 掛 品             | 337    | 未 払 費 用                 | 421    |
| 貯 蔵 品             | 33     | 未 払 法 人 税 等             | 1,490  |
| 前 払 費 用           | 1,204  | 未 払 消 費 税 等             | 480    |
| そ の 他             | 188    | 契 約 負 債                 | 2,492  |
| 貸 倒 引 当 金         | △33    | 預 り 金                   | 95     |
| 固 定 資 産           | 22,488 | 預 賞 与 引 当 金             | 1,191  |
| 有 形 固 定 資 産       | 4,357  | そ の 他                   | 4      |
| 建 物               | 1,063  | 固 定 負 債                 | 2,411  |
| 構 築 物             | 5      | 長 期 借 入 金               | 2,400  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 456    | リ ー ス 債 務 金             | 9      |
| 土 地               | 2,808  | そ の 他                   | 2      |
| リ ー ス 資 産         | 23     | 負 債 合 計                 | 14,347 |
| 無 形 固 定 資 産       | 10,068 | 純 資 産 の 部               |        |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 1,047  | 株 主 資 本                 | 28,035 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 9,018  | 資 本 金                   | 3,198  |
| そ の 他             | 2      | 資 本 剰 余 金               | 3,013  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 8,062  | 資 本 準 備 金               | 3,013  |
| 投 資 有 価 証 券       | 1,683  | 利 益 剰 余 金               | 24,699 |
| 関 係 会 社 株 式       | 2,998  | 利 益 準 備 金               | 206    |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 44     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 24,492 |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 12     | 別 途 積 立 金               | 6,985  |
| 長 期 前 払 費 用       | 438    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 17,507 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,547  | 自 己 株 式                 | △2,875 |
| そ の 他             | 1,385  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 340    |
| 貸 倒 引 当 金         | △47    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 340    |
| 資 産 合 計           | 42,724 | 純 資 産 合 計               | 28,376 |
|                   |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 42,724 |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

損 益 計 算 書

( 2024年 4 月 1 日から  
2025年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     |       | 金 額 |        |
|-------------------------|-------|-----|--------|
| 売 上 高                   |       |     | 41,224 |
| 売 上 原 価                 |       |     | 15,259 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       |     | 25,964 |
| 営 業 業 外 収 益             |       |     | 19,179 |
| 受 取 利 息                 |       |     | 6,784  |
| 有 価 証 券 利 息             | 19    |     |        |
| 受 取 配 当 金               | 2     |     |        |
| 受 取 配 当 料               | 80    |     |        |
| 保 険 配 当 金               | 31    |     |        |
| 受 取 解 決 金               | 26    |     |        |
| そ の 他                   | 40    |     |        |
| 営 業 外 費 用               | 44    |     | 245    |
| 支 払 利 息                 |       | 55  |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入           | 17    |     |        |
| 支 払 手 数 料               | 8     |     |        |
| そ の 他                   | 1     |     | 83     |
| 経 常 利 益                 |       |     | 6,946  |
| 特 別 利 益                 |       |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 254   |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 263   |     | 518    |
| 減 損 損 失                 | 0     |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 失     | 195   |     |        |
| 関 係 会 社 債 権 放 棄 損 失     | 300   |     |        |
| 暗 号 資 産 の 売 却 損 失       | 182   |     |        |
| そ の 他                   | 0     |     | 677    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       |     | 6,787  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,137 |     |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △60   |     | 2,077  |
| 当 期 純 利 益               |       |     | 4,710  |

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
TEL 050-3112-0921



### 交通のご案内

- 「西新宿五丁目」駅「A1出口」徒歩6分（都営大江戸線）
- 「都庁前」駅「A5出口」徒歩7分（都営大江戸線）
- 「西新宿」駅「2番出口」徒歩11分（東京メトロ丸ノ内線）
- 「新宿」駅「西口」徒歩15分（JR線他）

### （バス利用の場合）

新宿駅西口交番協階段地上出口 「西口バスのりば」①7番乗り場より乗車  
「十二社池の下」下車 熊野神社方向徒歩2分

スマートフォンで読み取ると、  
株主総会会場までのナビゲーションが  
ご利用いただけます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

